

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,118,987,479	流 動 負 債	397,873,029
現金及び預金	389,294,795	買掛金	51,606,953
受取手形	15,783,600	工事未払金	154,412,324
電子記録債権	36,238,818	未払金	11,667,794
売掛金	328,631,409	未払費用	28,083,338
完成工事未収入金	213,603,774	未払法人税等	39,356,256
未成工事支出金	28,444,682	前受金	554,239
貯蔵品	341,640	未成工事受入金	22,239,622
親子会社短期貸付金	100,000,000	預り金	11,986,003
前払費用	5,268,497	賞与引当金	45,600,000
前渡金	1,078,333	役員賞与引当金	1,900,000
未収入金	301,931	預り消費税	30,466,500
固 定 資 産	412,572,090	固 定 負 債	207,309,846
有形固定資産	305,106,390	退職給付引当金	138,377,830
建物・構築物	57,365,013	役員退職慰労引当金	60,822,016
車両運搬具	1	執行役員退職慰労引当金	8,110,000
工具・計測器	1,523,653	負 債 合 計	605,182,875
備品	5,523,423	(純 資 産 の 部)	
土地	209,986,300	株 主 資 本	926,435,795
建設仮勘定	30,708,000	資本金	65,000,000
無形固定資産	3,752,538	資本剰余金	65,000,000
電話加入権	755,871	資本準備金	65,000,000
ソフトウェア	2,996,667	利益剰余金	796,435,795
投資その他の資産	103,713,162	利益準備金	5,675,000
投資有価証券	3,479,700	その他利益剰余金	790,760,795
その他投資	3,175,500	別途積立金	36,000,000
保証金	4,912,410	繰越利益剰余金	754,760,795
繰延税金資産	92,145,552	(うち当期純利益)	(102,328,286)
資 産 合 計	1,531,559,569	評価・換算差額等	△ 59,101
		その他有価証券評価差額金	△ 59,101
		純 資 産 合 計	926,376,694
		負債・純資産合計	1,531,559,569

個別注記表

自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの
 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 未成工事支出金
 個別法による原価法によっております。
 - (2) 貯蔵品
 最終仕入原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 - (2) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。
 - (4) 受注損失引当金
 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算出方法を親会社の原則法に基づき計算した退職給付債務の額と自己都合要支給額との比（比較指数）を期末時点の自己都合要支給額に乗じて算出した金額を退職給付債務とする当期末時点の自己都合要支給額に乗じて算出した金額を退職給付債務とする方法に変更しております。
 - (6) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。
 - (7) 執行役員退職慰労引当金
 執行役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。
5. 完成工事高の計上基準
 進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
6. 消費税等の処理方法
 税抜方式によっております。

(1株当たりの情報に関する注記)

- | | |
|----------------|-------------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 185,275円34銭 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 20,465円66銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。